

# 乳 幼 児 の 事 故

石 塚 志 津 子\* 伊 藤 玲 子\*

## I はじめに

秋田県における不幸な子どもをうまない運動は、昭和40年以来10年を経過した。医学の進歩と関係者の努力により、乳幼児死亡は減少し、各種保健サービスも活発に行なわれている。

一方、昭和51年の秋田県統計<sup>1)</sup>をみると、1才から9才までの各年令別のトップは事故で、とりわけ幼児死因の主役であることは問題である。本県における乳幼児事

故の予防への手がかりとしたい目的で、昭和10年から50年までの秋田県衛生統計年鑑をもとに調査した。

## II 調査成績

### A. 乳幼児死亡の中における事故の割合

図1, 2は、0才、1~4才、5~9才別、性別のそれぞれの死亡の中における事故死の割合の、年次推移(昭和10~50年)を示したものである。

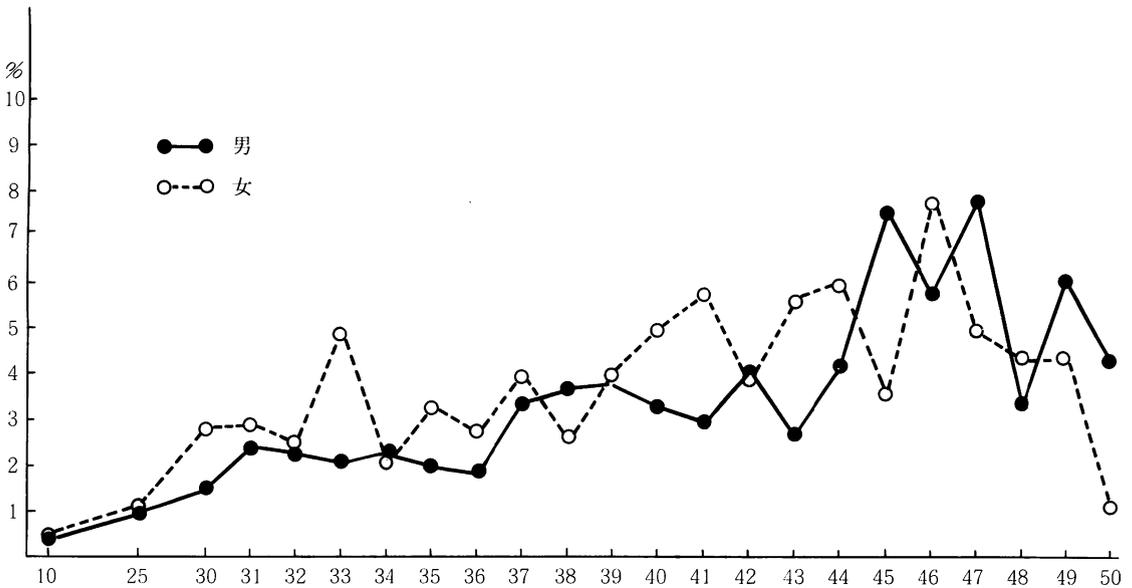


図1. 乳児死亡の中における事故死の割合(年次推移 昭和10~50年)

何れの年令も上昇傾向を示しており、特に47年の男子の場合1~4才で全死亡の68.9%、45年の女子の5~9才で76.9%が事故死となっている。図3は、ひとむかし前の乳幼児死因の王座をしめていた肺炎、気管支炎、胃炎・十二指腸炎の急激な減少に反し、事故死の増加、殊に幼児の場合のいちじるしいことをしめしている。

また、事故死の増加を昭和31~40年(先の10年間)と、

昭和41~50年(後の10年間)を比較してみると、図4の如くで、特に目立つのは後の10年間の1~4才が54.8%、5~9才が55.7%と死亡の半数以上を事故で死んでいることである。これを昭和40年(1~4才40.0%、5~9才42.2%)と、50年(1~4才40.7%、5~9才47.1%)の全国の割合に比較してみると統計的に差はない。

\*秋田県衛生科学研究所

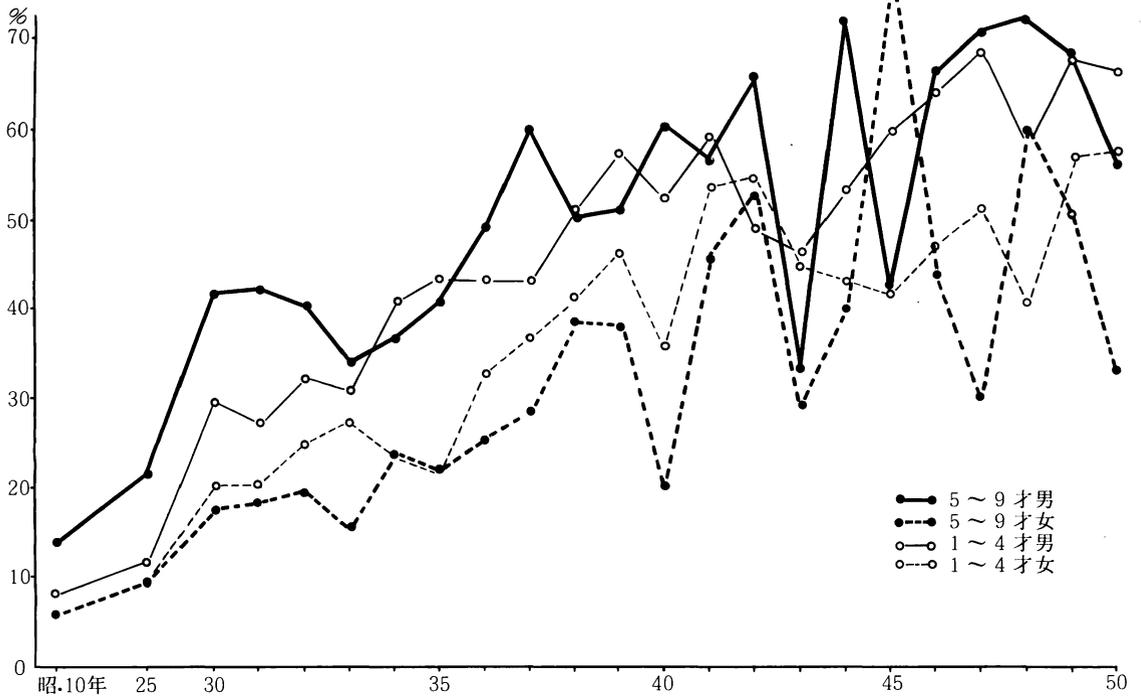
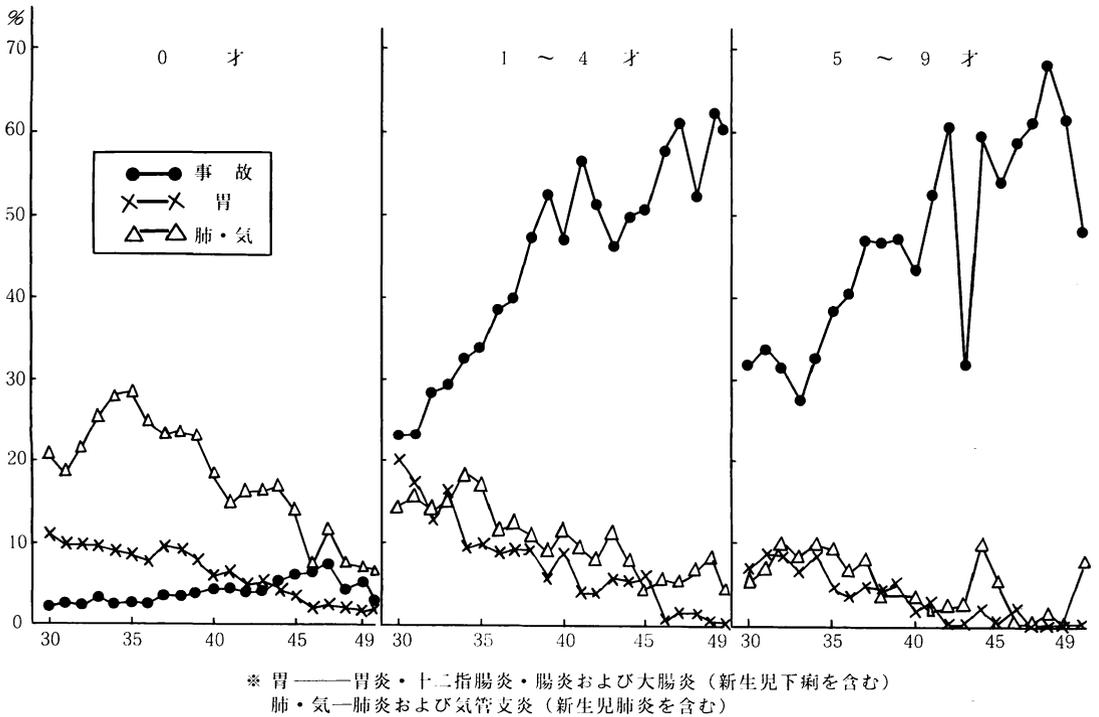


図2. 幼児死亡の中における事故死の割合（年次推移 昭10～50年）



※ 胃——胃炎・十二指腸炎・腸炎および大腸炎（新生児下痢を含む）  
肺・気——肺炎および気管支炎（新生児肺炎を含む）

図3. 死因別年次推移

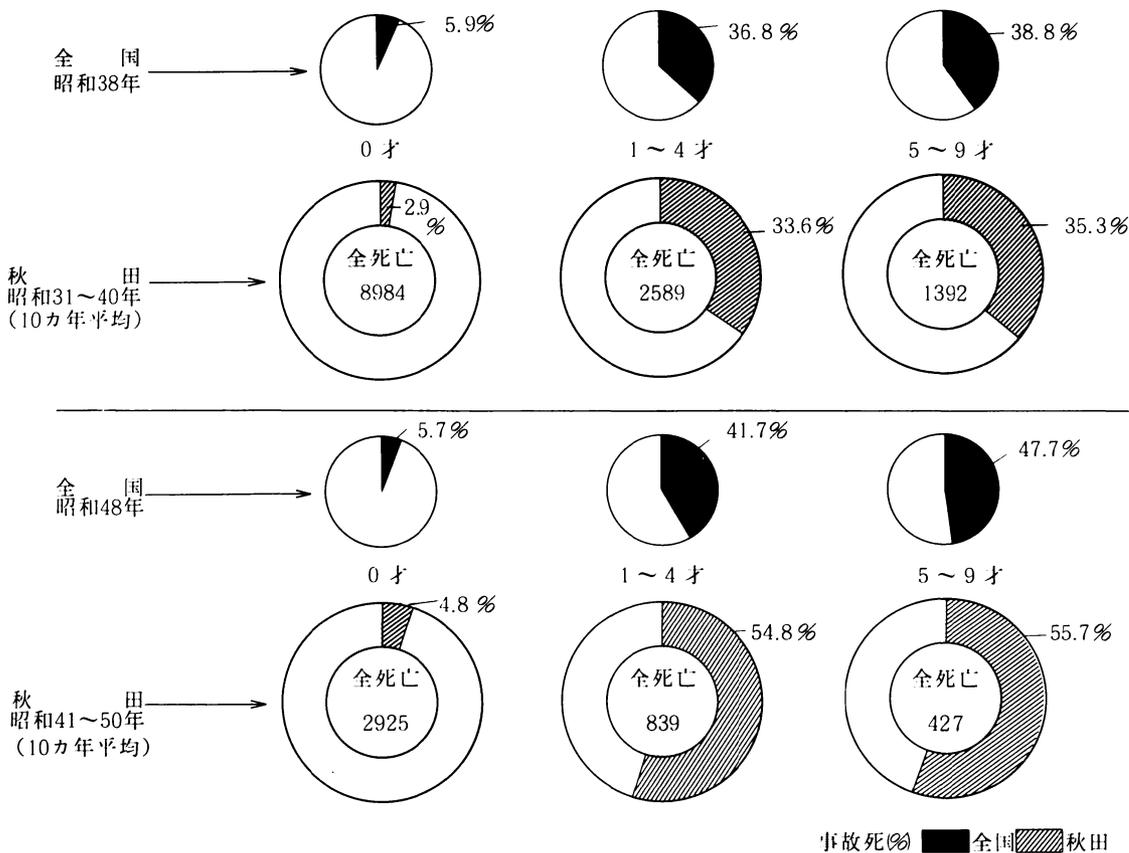


図4. 全死亡に対する事故死の割合の比較

### B. 事故死因について

表1, 図5, 6, 7は事故死の内容について, 昭和31~50年までを先の10年間と後の10年間に分けて, 年齢別, 男女別にしめたものである。これを見るに, 年齢によって様でなく, 乳児の場合には, 事故死亡の50~60%が, 統計の上ではその他の事故死となっているが, その大部分は機械的窒息死で, 主に就寝中や授乳中の窒息死, 母親の添寝による乳房の圧迫, 吐乳の誤飲, 布団の圧迫などによるものである。

幼児では, 図にみられるように溺死と, 交通事故が特徴的に多くなり, 1~4才, 5~9才何れの年齢も事故死の70~80%をしめている。溺死は近年漸減してきており, 1~4才, 5~9才の何れも, 後の10年間が先の10年間より明らかに減少し, 統計的にも有意差 ( $P < 0.01$ ) がみられる。しかし, 各年齢の全死亡に対する溺死の割合はまだまだ大きいものといえる。

交通事故の大部分が自動車事故で, 先の10年間と, 後の10年間の平均でくらべると, 1~4才, 5~9才の男子, 女子何れも非常に増加となっており, 統計的にも明

らかな有意差 ( $P < 0.01$ ) がみられる

### C. 他殺について

図8は, 昭和30~50年まで20年間の他殺の年次推移である。図のカーブは実数をしめすものであるが, 20年間に122名のうち, 乳児40.2%, 1~4才36.1%, 5~9才23.8%となっており, 年間を通し0の年はなく, 平均して5~6名の不幸な子どもたちが出ている。

### III 考察

昭和10年から50年までの本県乳幼児の事故について, その年次推移や死因についてのべた。かつての王座をしめていた肺炎, 気管支炎, 胃・十二指腸炎などはたしかに減少している一方, 事故は乳児, 幼児いづれも年々増加の傾向がみられ, 特に幼児では全死亡の60~70%まで事故でしめられている。

事故死因も乳児では窒息死, 幼児では溺死, 自動車事故が多く, 近年に至って溺死が若干減少傾向に反し, 自

表1. 事故死因 S. 31~40年とS. 41~50年の比較

年	事 項	0			1~4			5~9		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
昭 和 3 1 年 代	全 死 亡	4,945	4,039	8,984	1,406	1,183	2,589	852	540	1,392
	自動車事故	0	1 (0.8)	1 (0.4)	70 (13.0)	29 (8.8)	99 (11.4) <sup>※</sup>	36 (9.7)	21 (17.4)	57 (11.6) <sup>※</sup>
	自動車以外の交通事故	0	0	0	17 (3.1)	9 (2.7)	26 (3.0)	10 (2.7)	7 (5.8)	17 (3.5)
	不慮のつい落	1 (0.8)	0	1 (0.4)	20 (3.7)	6 (1.8)	26 (3.0)	10 (2.7)	3 (2.5)	13 (2.6)
	不慮の溺死	6 (4.8)	6 (4.5)	12 (4.6)	316 (58.5)	194 (58.6)	510 (58.6) <sup>※</sup>	222 (60.0)	40 (33.1)	262 (53.4) <sup>※</sup>
	他殺、戦争行為	10 (7.9)	11 (8.3)	21 (8.1)	11 (2.0)	10 (3.0)	21 (2.4)	9 (2.4)	11 (9.1)	20 (4.1)
	自殺、自傷	0	0	0	0	0	0	3 (0.8)	0	3 (0.6)
	天災	0	0	0	43 (8.0)	33 (10.0)	76 (8.7)	26 (7.0)	19 (15.7)	45 (9.2)
	その他	79 (62.7)	84 (63.2)	163 (62.9)						
	不明	30 (23.8)	31 (23.3)	61 (23.6)	63 (11.7)	49 (14.8)	112 (12.9)	54 (14.6)	20 (16.5)	74 (15.1)
計	126	133	259	540	330	870	370	121	491	
昭 和 4 1 年 代	全 死 亡	1,679	1,228	2,925	493	346	839	276	151	427
	自動車事故	0	2 (3.4)	2 (1.4)	68 (23.4)	49 (28.8)	117 (25.4) <sup>※</sup>	65 (38.7)	41 (58.6)	106 (44.5) <sup>※</sup>
	自動車以外の交通事故	0	0	0	10 (3.4)	3 (1.8)	13 (2.8)	7 (4.2)	2 (2.9)	9 (3.8)
	不慮のつい落	1 (1.3)	0	1 (0.7)	6 (2.1)	1 (0.6)	7 (1.5)	1 (0.6)	1 (1.4)	2 (0.8)
	不慮の溺死	10 (12.5)	3 (5.0)	13 (9.3)	148 (51.0)	76 (44.7)	224 (48.7) <sup>※</sup>	67 (39.9)	17 (24.3)	84 (35.3) <sup>※</sup>
	他殺、戦争行為	13 (16.3)	14 (23.3)	27 (19.3)	14 (4.8)	13 (7.6)	27 (5.9)	4 (2.4)	4 (5.7)	8 (3.4)
	自殺、自傷	0	0	0	0	0	0	1 (0.6)	0	1 (0.4)
	天災	2 (2.5)	1 (1.7)	3 (2.1)	4 (1.4)	6 (3.5)	10 (2.2)	4 (2.4)	1 (1.4)	5 (2.1)
	その他	54 (67.5)	40 (66.7)	94 (67.1)	40 (13.8)	22 (12.9)	62 (13.5)	19 (11.3)	4 (5.7)	23 (9.7)
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	80	60	140 (4.8)	290	170	460 (54.8)	168	70	238 (55.7)	

※ P < 0.01

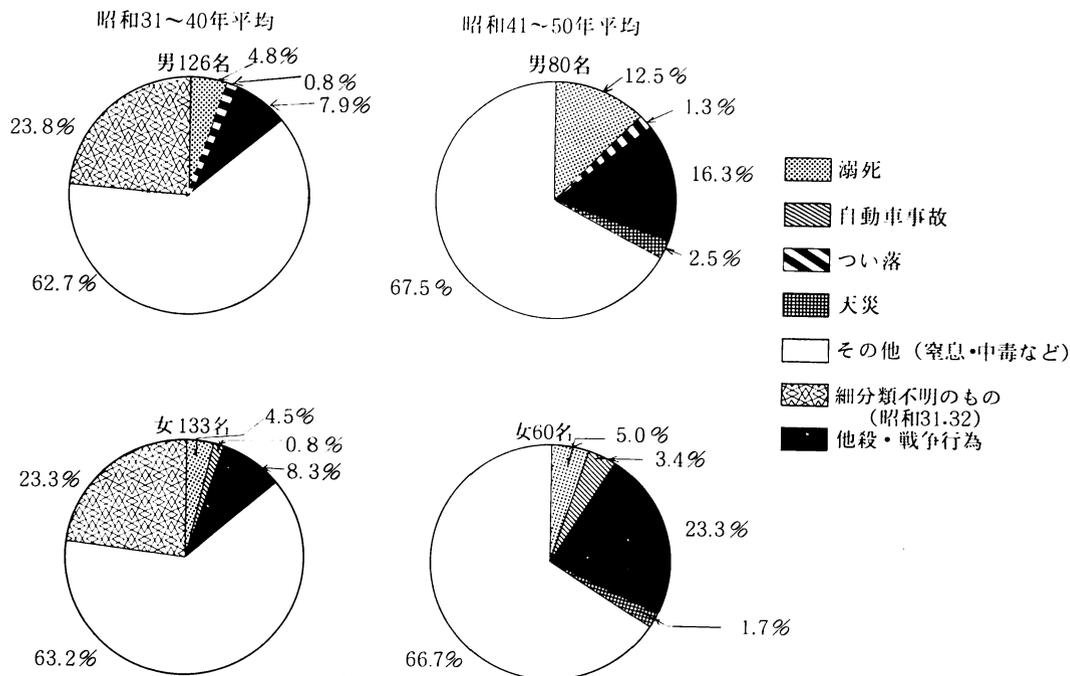


図5. 乳児事故死因

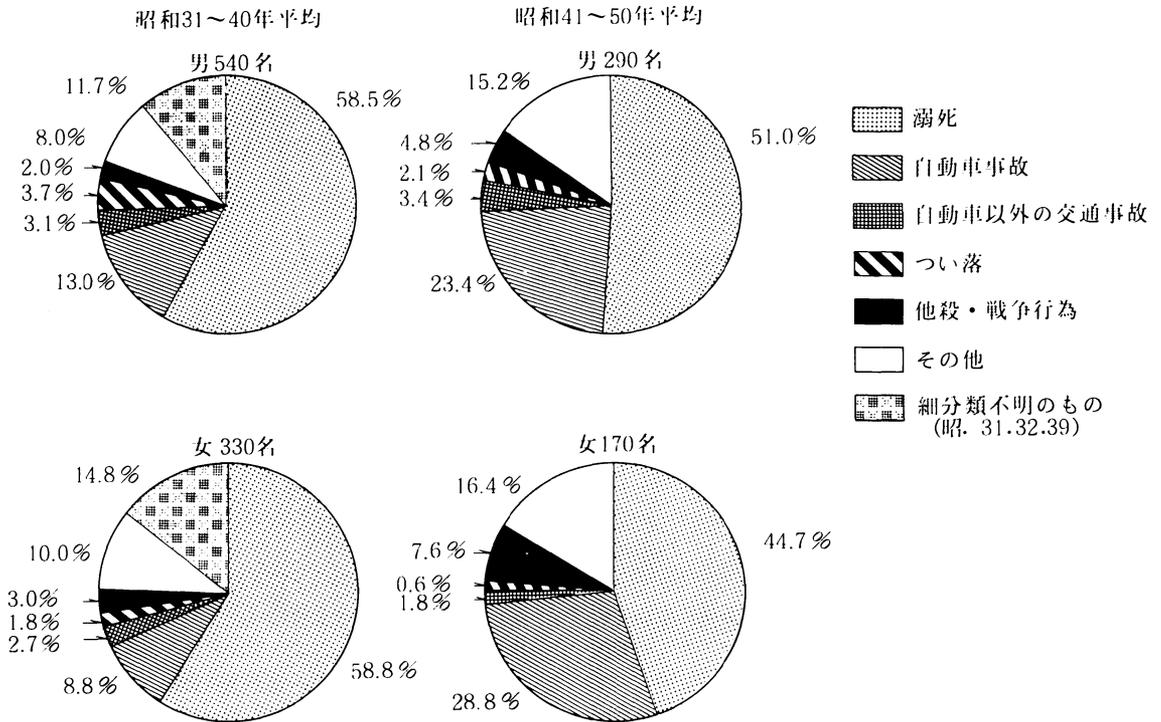


図6. 幼児事故死因 (1～4才)

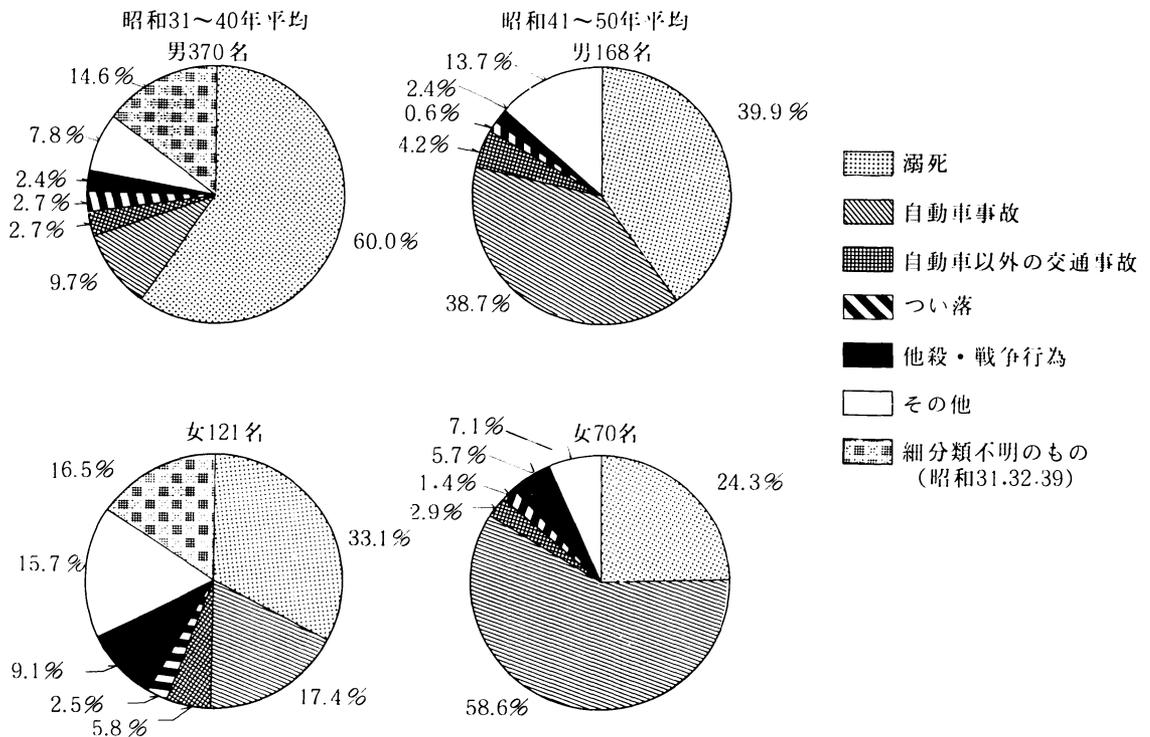
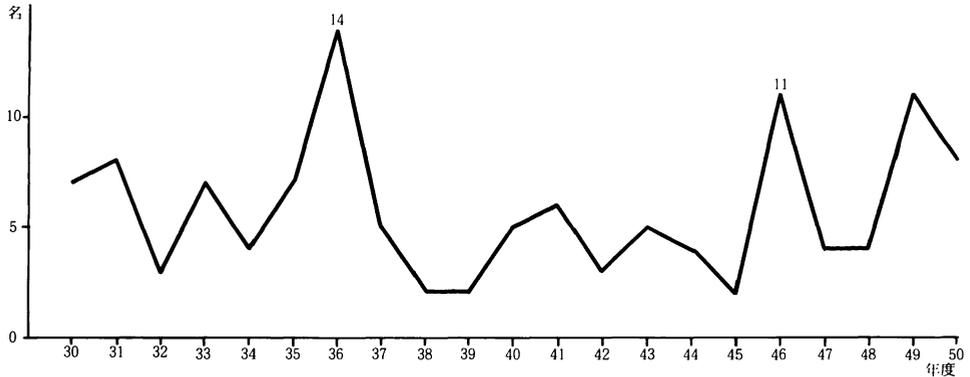


図7. 幼児事故死因 (5～9才)



年令	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	計(%)
0才	2	5	0	3	0	2	2	2	1	2	4	4	0	5	2	2	3	2	2	3	2	49(40.2)
1～4才	5	0	2	1	2	3	6	1	0	不	1	1	3	0	2	0	6	1	1	5	1	44(36.1)
5～9才	0	3	1	3	2	2	6	2	1	明	0	1	0	0	0	0	2	1	1	3	1	29(23.8)
合計																						122

図8. 乳幼児他殺の年次推移 0～9才 昭和30～50年  
 自動車事故は多くなっていく状況で、このことは5～9才の年令層で特に目立っている。以上の事実から事故死の防止が、本県乳幼児死亡をさらに減少させる大きな要因であることは明らかである。  
 岐阜医大の館教授<sup>2)</sup>によれば、死亡に至らないが長期間要治療や、重篤な機能不全を残したりする事故は、死亡事故の100～150倍と推定されている。この意味で本県の昭和50年の状況をみるに、0～9才までの年間事故60名に対し、その背景に6,000～9,000名の事故が考えられることになる。

私共が、乳児健診(3カ月、12カ月)のアンケートの上から行動発達がチェックされた児に対し、その後の状況を追跡した折<sup>3)4)</sup>(調査時の児年令1才0カ月～4才8カ月)、事故にあったと答えている者が、47年～49年(3カ月、12カ月健診)の児890名の群の場合、その後事故にあったと答えている者が43名(4.8%)、50～51年(3カ月健診)の児662名群では82名(12.4%)で、このうち秋田市が事故者の75.6%をしめている。

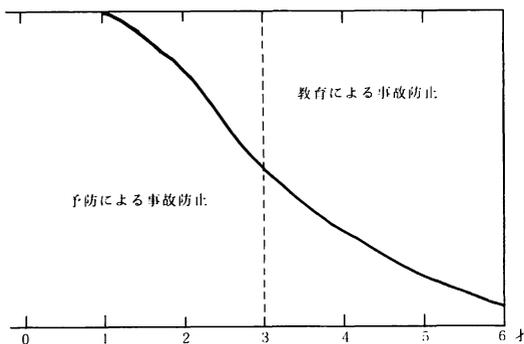


図9. 予防と教育との移行

図9は、館教授の「予防と教育との移行」の図であるが、乳幼児の事故の予防には、まわりから危険を除いて事故防止をはかろうとする態度と、こどもに何が危険であるかを教え、自からの身を守る訓練と教育という家庭内の配慮と、安全な遊び場の設置などの社会防止対策が加えられなければならないこと、そして、年令的にその重点を考慮して当らねばならないことを教えている。

また、大人の無責任な他殺による死亡が、毎年6～7名いることも変ぼうとする社会環境やモラルの面とあわせ、重要な問題である。

#### IV まとめ

昭和10年から50年までの秋田県衛生統計年鑑から、乳幼児の事故について調査した。

- 1) 0才、1～4才、5～9才の何れの年令層も事故死が年々増加の傾向がみられ、特に幼児では全死亡の60～70%が事故死である。
- 2) 死因は、乳児では窒息死が多く、幼児では溺死、自動車事故であるが、5～9才の年令層では自動車事故が増加の傾向である。
- 3) 乳幼児の他殺による不幸な子どもが、毎年平均6～7名出ている。

#### 文 献

- 1) 秋田県衛生統計年鑑 昭51
- 2) 大場義夫：保健衛生，122—131（1975）
- 3) 伊藤玲子たち：乳児健診におけるアンケート併用の効果、その2アンケート用紙からみた先天異常、秋田県衛生科学研究所報，No.20，115—123（1976）
- 4) 伊藤玲子たち：乳児健診におけるアンケート併用の効果、その4、追跡調査の実態から（未発表）